



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月24日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 2020年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年3月21日~2019年12月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,012	△4.2	17	△61.1	61	△28.1	22	△59.0
2019年3月期第3四半期	5,233	1.0	44	△38.0	85	△22.5	55	△17.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	9.90	—
2019年3月期第3四半期	23.90	—

(注) 当社は、2018年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	4,837	2,979	61.6	1,303.13
2019年3月期	5,035	2,955	58.7	1,292.48

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,979百万円 2019年3月期 2,955百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,150	△0.1	67	△16.3	118	△13.2	71	△29.7	31.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	2,340,000株	2019年3月期	2,340,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	53,513株	2019年3月期	53,521株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	2,286,463株	2019年3月期3Q	2,312,575株
------------	------------	------------	------------

（注）当社は、2018年9月21日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で相次ぐ自然災害の発生や消費増税の影響及び米中の貿易摩擦の拡大等の影響による世界経済の低迷を受け、国内工場生産や輸出に陰りがみられるなど、景気の先行きへの不透明感が増す展開となりました。

当機械工具業界におきましては、外需及び内需が低迷する中で自動車の販売量や産業機械の出荷量が減少したことを背景に、主力取引先である製造業で景況感の悪化が続き、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、「お客様第一主義」を基本として、同業他社との差別化による得意先への取引深耕に努める一方、ムダ・ムリ・ムラの排除によるコストの削減など、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,012百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益については、営業利益17百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益61百万円（前年同期比28.1%減）、特別損失に固定資産の減損損失9百万円を計上しており、四半期純利益は22百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	450百万円	△15.0%
工 具	1,271百万円	△4.2%
産 業 機 械	2,296百万円	△4.1%
伝 導 機 器	444百万円	△8.9%
そ の 他	549百万円	11.3%
合 計	5,012百万円	△4.2%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(資産)

総資産は、4,837百万円となり前事業年度末に比べ、197百万円減少しました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金が158百万円、投資その他の資産では投資有価証券が含み益の増加等により92百万円増加となりましたが、一方で、受取手形及び売掛金が396百万円、電子記録債権が55百万円の減少となりました。

(負債)

負債合計は、1,858百万円となり前事業年度末に比べ、221百万円減少しました。この主な要因は、固定負債の繰延税金負債が27百万円増加となりましたが、流動負債で支払手形及び買掛金146百万円、電子記録債務69百万円、未払法人税等25百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、2,979百万円となり前事業年度末に比べ、24百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金は前期末配当金の支払い45百万円と四半期純利益の計上22百万円により23百万円の減少となりましたが、その他有価証券評価差額金が47百万円の増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は61.6%となり、前事業年度末に比べ2.9ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における進捗は、売上・各利益ともに、計画を下回っております。現時点では、2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で発表しました業績予想を変更しておりませんが、2020年1月21日開示の「特別利益及び特別損失の発生に関するお知らせ」の内容を踏まえ、今後の見通しを精査中であり、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,951	307,218
受取手形及び売掛金	2,179,695	1,783,040
電子記録債権	567,689	512,070
商品	287,585	322,389
その他	15,984	16,296
貸倒引当金	△480	△400
流動資産合計	3,199,425	2,940,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,688	83,506
土地	162,022	162,022
その他(純額)	36,113	28,244
有形固定資産合計	294,824	273,773
無形固定資産	11,719	11,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,373,315	1,465,401
その他	164,917	155,533
貸倒引当金	△9,196	△9,196
投資その他の資産合計	1,529,036	1,611,737
固定資産合計	1,835,581	1,897,383
資産合計	5,035,007	4,837,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,348	1,026,574
電子記録債務	596,209	526,749
未払法人税等	25,000	—
賞与引当金	23,000	3,900
役員賞与引当金	13,000	10,050
その他	90,509	109,369
流動負債合計	1,921,067	1,676,643
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,700	50,125
繰延税金負債	72,979	100,845
その他	40,033	30,804
固定負債合計	158,713	181,774
負債合計	2,079,780	1,858,417

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	624,627	601,541
自己株式	△36,936	△36,931
株主資本合計	2,779,903	2,756,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,323	222,758
評価・換算差額等合計	175,323	222,758
純資産合計	2,955,226	2,979,580
負債純資産合計	5,035,007	4,837,998

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)
売上高	5,233,520	5,012,535
売上原価	4,515,634	4,317,670
売上総利益	717,885	694,865
販売費及び一般管理費	673,588	677,644
営業利益	44,297	17,221
営業外収益		
受取配当金	10,396	13,083
仕入割引	33,858	33,656
その他	4,688	4,373
営業外収益合計	48,943	51,113
営業外費用		
支払利息	764	969
支払手数料	3,811	3,569
為替差損	1,368	202
不動産賃貸費用	1,684	2,002
その他	107	145
営業外費用合計	7,735	6,889
経常利益	85,504	61,445
特別損失		
減損損失	—	9,286
災害による損失	—	1,799
特別損失合計	—	11,085
税引前四半期純利益	85,504	50,359
法人税、住民税及び事業税	19,144	20,419
法人税等調整額	11,097	7,296
法人税等合計	30,241	27,716
四半期純利益	55,263	22,643

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。